

2021年3月期 決算補足資料

自然と、あなたと、ともに未来へ。



2021年5月10日

注意事項

本資料は、株式会社レノバ(以下「弊社」といいます。)及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は四捨五入(日本基準は切り捨て)としているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。

本資料に関するお問い合わせ先
株式会社レノバ IR室
電話 : 03-3516-6263
メール: ir@renovainc.com
IRサイト: <https://www.renovainc.com/ir>

I. 2021年3月期決算(IFRS)

2021年3月期連結決算(IFRS)及び直近のハイライト

2021年5月10日時点

1

2021年3月期業績は、売上収益が過去最高を更新

売上収益： 205億円

EBITDA*1： 106億円

2

苅田バイオマス(75.0 MW^{*2})は試運転中、
6月に運転開始予定。運転開始後の連結化を想定

3

徳島津田バイオマス(74.8 MW^{*2})を
2021年3月に連結化

*1 EBITDA=売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

*2 バイオマス発電は発電端出力ベースの設備容量表記

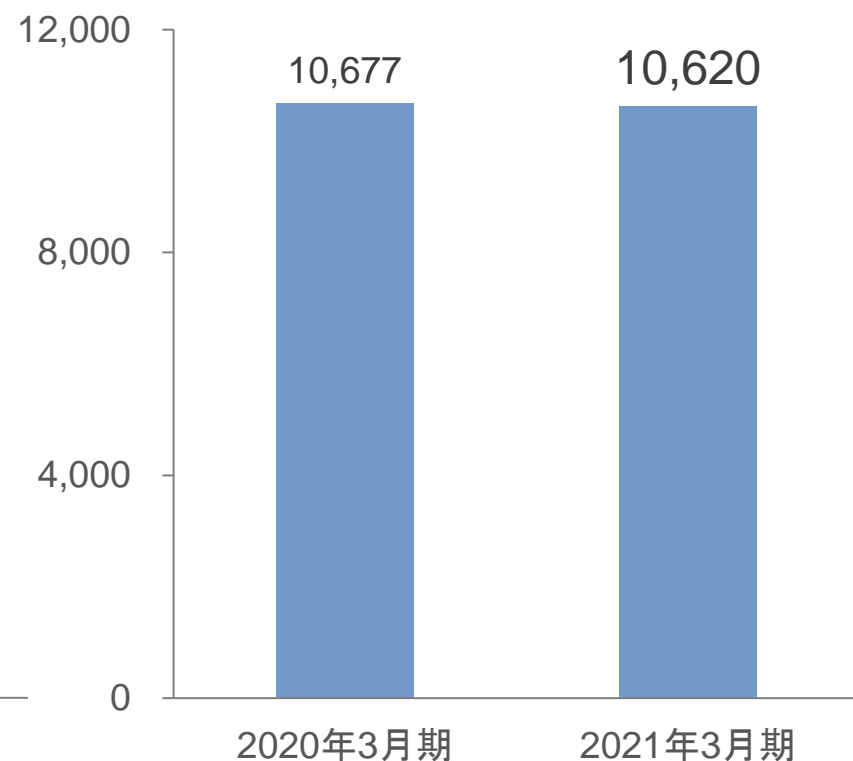
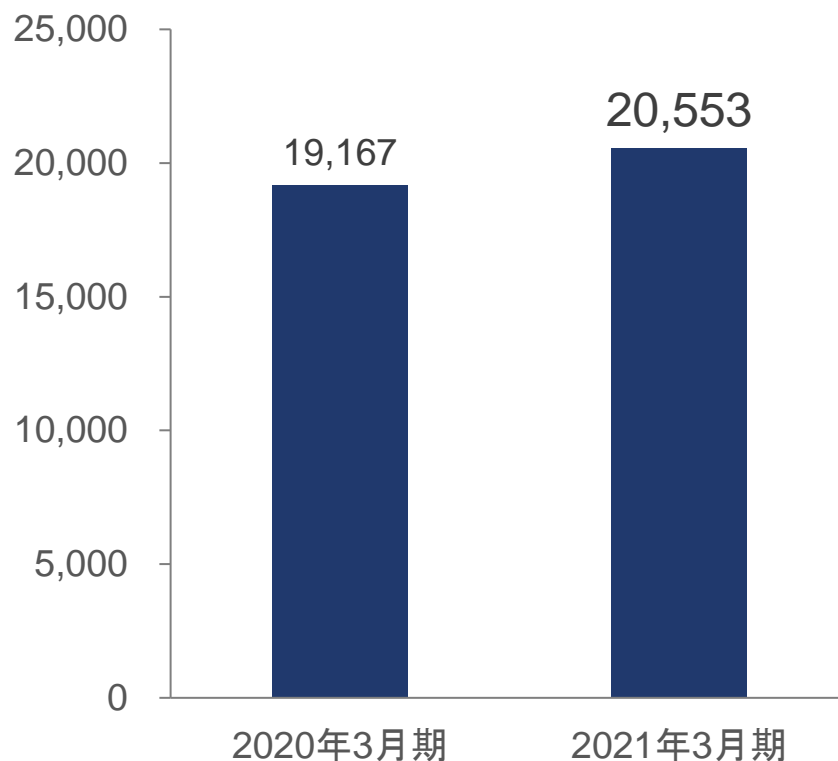
連結売上収益及び連結EBITDA^{*1}の推移(IFRS)

(単位: 百万円)

- 売上収益は、前期比で成長
 - 前期から売電を開始した大規模太陽光3事業(那須烏山ソーラー、軽米西ソーラー、軽米東ソーラー)は通期寄与
- EBITDAは、開発のための先行投資の増加等の要因により、前期と同等水準

連結売上収益(実績)

連結EBITDA^{*1}(実績)



^{*1} EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

連結決算ハイライト(IFRS)

(単位: 百万円)

- 親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年対比で増加
 - 今期は、仙台蒲生バイオマス等のオプション公正価値評価益及び徳島津田バイオマスの連結化に伴う段階取得差益^{*2}を計上

	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期 (修正予想)	前期比
売上収益	19,167	20,553	20,500	7.2%
EBITDA ^{*1}	10,677	10,620	10,600	▲0.5%
EBITDA マージン	55.7%	51.7%	51.7%	-
営業利益	5,884	4,605	4,600	▲21.7%
段階取得差益 ^{*2}	-	7,530	-	-
オプション公正価値評価益	2,563	3,147	-	-
当期利益	4,427	12,084	-	173.0%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	3,536	11,507	11,500	225.4%
EPS(円) ^{*3}	46.75	149.67	149.82	-
ROE ^{*4}	39.8%	81.7%	-	-
運転中発電所数 (括弧は持分法適用の数)	12(0)	12(0)	12(0)	-
設備容量(MW) ^{*5}	333.3	333.3	333.3	-

^{*1} EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

^{*2} 企業結合に伴う再測定による利益 ^{*3} EPSは潜在株式調整を考慮しない数値 ^{*4} ROEにおける親会社の所有者に帰属する持分は、直近12ヶ月初と直近月末の単純平均値を使用 **5**

^{*5} 設備容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示

再生可能エネルギー事業のセグメント別業績(IFRS)

(単位: 百万円)

- 再生可能エネルギー発電事業は、前期に運転を開始した大規模太陽光3事業の通期寄与により成長
- 再生可能エネルギー開発・運営事業は、事業開発報酬の総額が前期比では減少したこと及び開発のための先行投資の拡大等により、前期比で減少

		2020年3月期	2021年3月期	前期比	
再生可能エネルギー 発電事業	(A)	売上収益	14,827	17,651	19.0%
		EBITDA ^{*2}	9,814	12,442	26.8%
		営業利益	5,206	6,566	26.1%
再生可能エネルギー 開発・運営事業 + 連結消去	(B) ^{*1}	売上収益	4,340	2,902	▲33.1%
		EBITDA ^{*2}	863	▲1,822	NM
		営業利益	678	▲1,961	NM
合計	(A) + (B) ^{*1}	売上収益	19,167	20,553	7.2%
		EBITDA ^{*2}	10,677	10,620	▲0.5%
		営業利益	5,884	4,605	▲21.7%

*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

*2 EBITDA = 売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 + その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

徳島津田バイオマスの連結化

2021年3月29日付

- 建設工程本格化に先立ち、本事業に対するコミットメントを更に高めるとともに、バイオマス事業に係るノウハウを蓄積することを目的として、一部の共同スポンサーが保有する出資持分(24.7%)を取得
- 連結子会社化に伴い、段階取得差益*1を計上

事業概要

設備容量*2	74.8 MW
主燃料	輸入木質ペレット (未利用材及びPKS併用)
FIT単価	24円/kWh (未利用材は32円/kWh)
運転開始	2023年3月(予定)
想定売上高*3	約130億円/年
EBITDAマージン*3	約40%
総事業費*4	約500億円
LTC	90.0%



徳島津田バイオマスの出資比率

レノバ: 36.1%
 大阪ガス: 33.5%
 リース会社2社*5: 計24.7%
 他

取得

レノバ: 60.8%
 大阪ガス: 33.5%
 他

*1 企業結合に伴う再測定による利益 *2 バイオマス発電は発電端出力ベースの設備容量表記 *3 現状の計画値であり、変動する可能性がある

*4 発電関連設備、建屋、土地、土木造成、ファイナンス関連費用(リザーブ等含む)、開業関連費用など、運転開始までにかかる全ての支出を含んだ金額

*5 NECキャピタルソリューション株式会社、三菱電機クレジット株式会社

連結資本構成(IFRS)

(単位: 百万円)

■ 建設中の徳島津田バイオマスの連結化を主因として、Net Debt / EBITDAは上昇

		2020年3月期 期末	2021年3月期 期末	増減	主な増減要因
主要BS項目	資産合計	171,686	220,546	48,860	徳島津田バイオマスの連結化
	親会社の所有者に帰属する持分	12,918	15,252	2,334	利益剰余金の増加、バイオマス事業の燃料調達に係る長期為替予約の公正価値評価
	純有利子負債 ^{*1}	100,328	122,630	22,302	徳島津田バイオマスの連結化、グリーンボンド発行による増加
	現預金 ^{*2}	27,352	40,356	23,004	
	有利子負債 ^{*3}	127,680	162,986	35,306	
財務健全性指標	親会社所有者持分比率	7.5%	6.9%	▲0.6%	
	資本比率	9.8%	11.3%	1.4%	
	Net D / Eレシオ ^{*4}	5.9x	4.9x	▲1.0x	
	Net Debt / EBITDA ^{*5}	9.4x	11.5x	2.2x	
	調整後Net Debt / EBITDA ^{*6}	5.1x	8.8x	3.7x	
	(ご参考) 自己資本比率(日本基準)	12.5%	-	-	

*1 純有利子負債＝有利子負債－現預金 *2 現預金＝現金及び現金同等物＋引出制限付預金 *3 有利子負債＝借入金＋社債＋リース債務＋その他の金融負債

*4 Net D/Eレシオ＝純有利子負債 / 資本 *5 EBITDAは、2020年3月期 10,677百万円、2021年3月期 10,620百万円

*6 運転期間が1年未満の発電事業SPCのNet Debt及びEBITDAを除いた数値にて算出

連結財政状態計算書(IFRS)

(単位: 百万円)

■ 徳島津田バイオマスの連結化に伴い、資産及び有利子負債は増加

	2020年3月期期末	2021年3月期期末	増減	主な増減要因
流動資産	40,921	46,699	5,777	
非流動資産	130,764	173,847	43,083	徳島津田バイオマスの連結化
有形固定資産	92,619	104,148	11,529	
無形資産	4,944	19,730	14,786	
その他の金融資産	6,906	17,840	10,934	
その他の非流動資産	1,413	4,733	3,320	
資産合計	171,686	220,546	48,860	
有利子負債 ^{*1}	127,680	162,986	35,306	徳島津田バイオマスの連結化、 グリーンボンドの発行による増加
その他負債	27,097	32,696	5,598	
負債合計	154,777	195,682	40,905	
利益剰余金	9,217	20,722	11,504	当期利益による増加
その他の資本の構成要素	624	▲8,729	▲9,353	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動、 徳島津田バイオマスの連結化
親会社の所有者に帰属する持分合計	12,918	15,252	2,334	
非支配持分	3,991	9,612	5,621	徳島津田バイオマスの連結化
資本合計	16,909	24,864	7,956	

*1 有利子負債 = 借入金 + 社債 + リース債務 + その他の金融負債

連結財政状態計算書におけるIFRS適用に関する主な差異(2020年3月期)

(単位:百万円)

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	IFRS科目	主な要因
現金及び預金	24,945 -	▲14,446 14,446	125 2,281	10,625 16,727	現金及び現金同等物 引出制限付預金	発電事業SPC の拘束性預金
売掛金	5,205	3,032	2,395	10,633	営業債権及び その他の債権	連結範囲の変更
流動資産合計	36,473	▲26	4,474	40,921	流動資産合計	
-	-	-	9,733	9,733	使用権資産	リース資産
その他無形固定資産	49	2,257	2,638	4,944	無形資産	連結範囲の変更
固定資産合計	108,714	250	21,799	130,764	非流動資産合計	
開業費	2,963	-	▲2,963	-	-	
資産合計	148,151	224	23,311	171,686	資産合計	
長期借入金	100,373	-	6,432	106,806	借入金(非流動)	
-	-	-	9,739	9,739	リース負債(非流動)	
負債合計	123,837	224	30,716	154,777	負債合計	
繰延ヘッジ損益	5,605	-	▲4,981	624	その他の資本の構成要素	金利スワップの 公正価値評価
非支配株主持分	5,797	-	▲1,807	3,991	非支配持分	連結範囲の変更
純資産合計	24,313	-	▲7,405	16,909	資本合計	

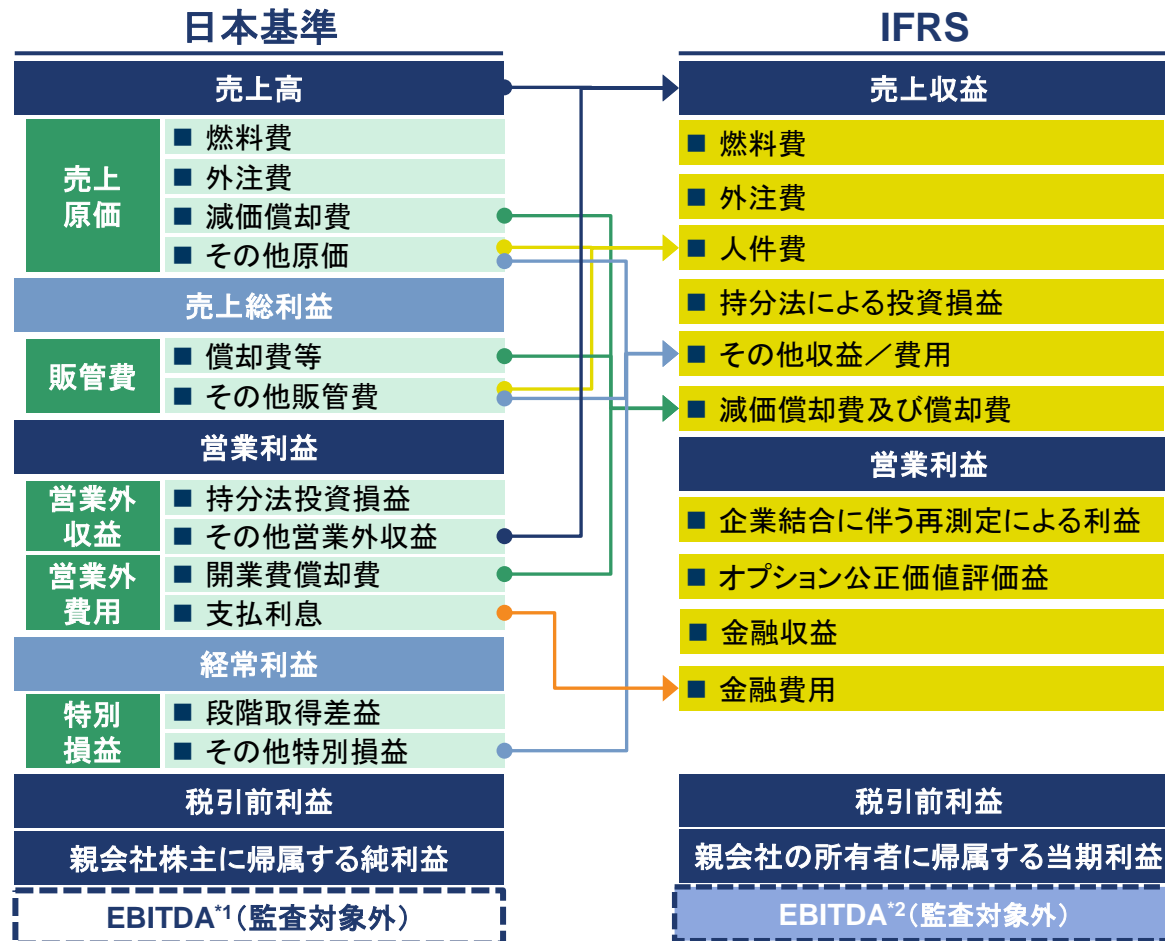
連結損益計算書におけるIFRS適用に関する主な差異(2020年3月期)

(単位:百万円)

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	IFRS科目
売上高	19,449	-	▲282	19,167	売上収益
	-	13	57	70	その他の収益
売上原価	8,317	▲8,317	-	-	
売上総利益	11,132	▲11,132	-	-	
販売費及び一般管理費	3,978	▲3,979	-	-	-
	-	1,936	-	▲1,936	燃料費
	-	435	630	▲1,065	外注費
	-	2,316	31	▲2,347	人件費
	-	155	81	▲236	持分法による投資損益
	-	3,457	▲480	▲2,977	その他の費用
	-	4,860	▲66	▲4,794	減価償却費及び償却費
営業利益	7,153	▲848	▲422	5,884	営業利益
-	-	-	2,563	2,563	オプション公正価値評価益
開業費償却	665	-	▲665	-	
段階取得に係る差益	1,883	-	▲1,883	-	
当期純利益	4,739	-	▲312	4,427	当期利益

(再掲) 日本基準及びIFRSにおける科目体系の主な関係概略

■ 財務情報の国際的な比較可能性を高めること等を目的として、2021年3月期末よりIFRSを任意適用



*1 EBITDA(日本基準) = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却)

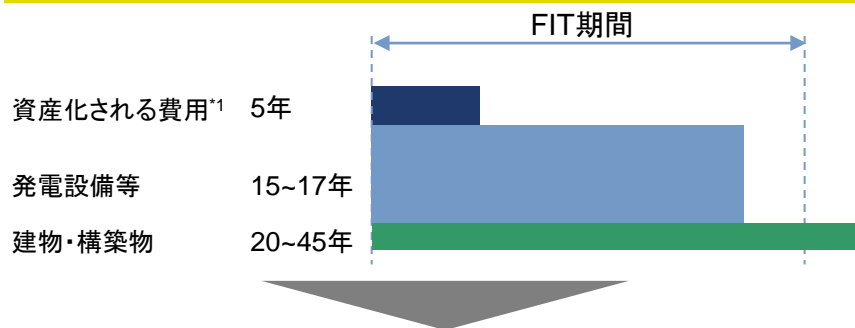
*2 EBITDA(IFRS) = 売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 + その他の収益・費用

(再掲)FIT事業の特性に則した償却

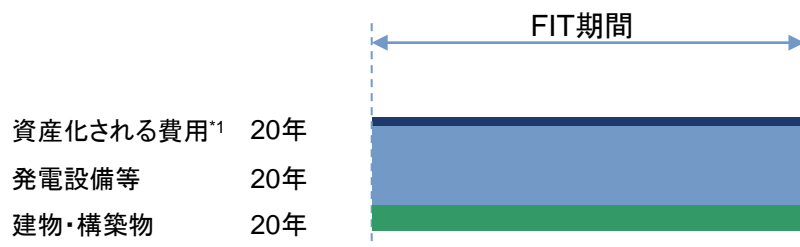
- 連結財務諸表における発電所関連の償却期間は、原則として事業期間＝FIT残存期間において定額償却する
- 事業期間における償却費が平準化される

IFRS適用に伴う償却費用の計上イメージ(例)

日本基準での償却



IFRS組替後の償却(連結)



IFRS適用に伴う変更ポイント

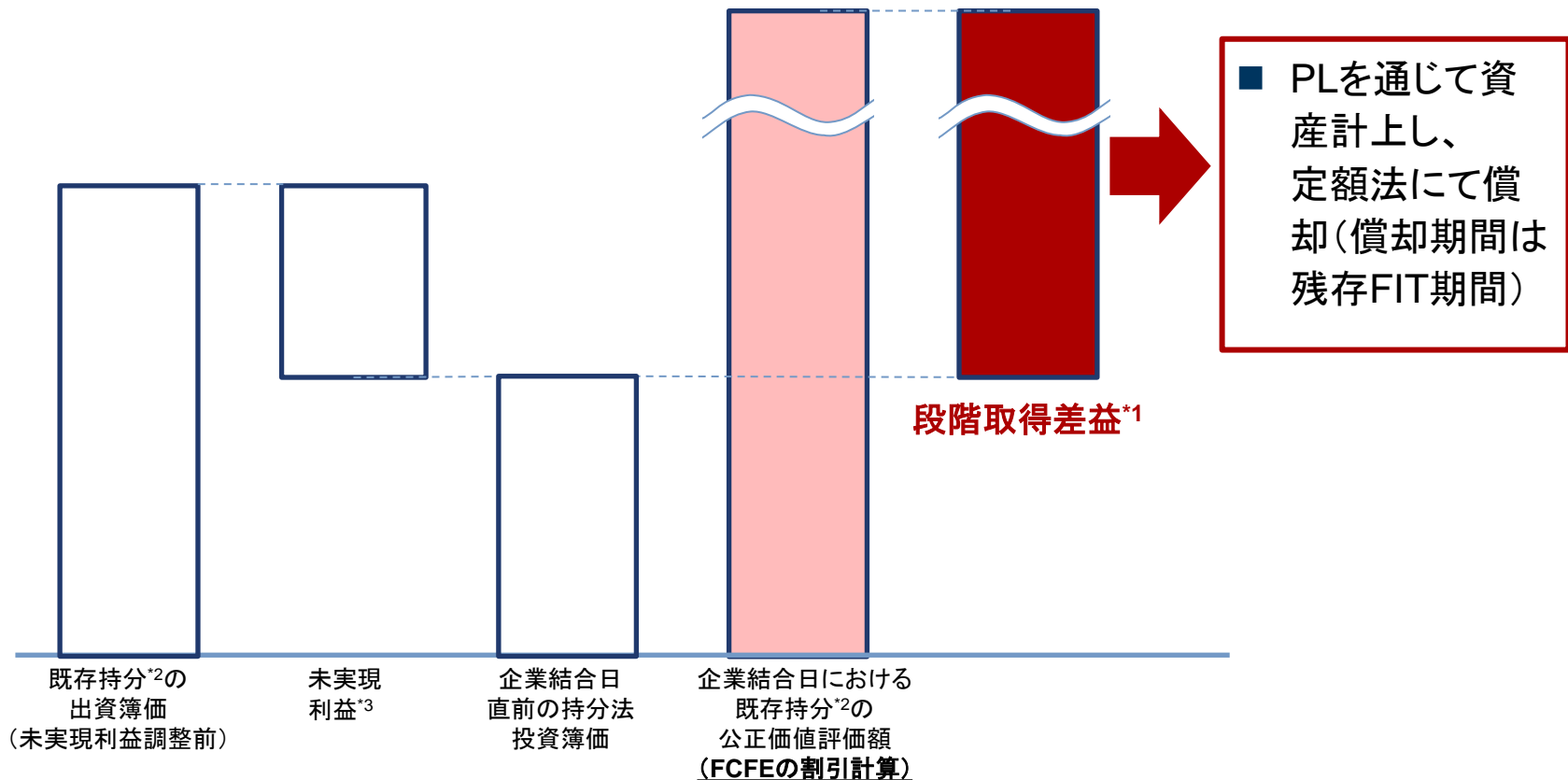
- 連結財務諸表上では、各償却費用の償却期間は、事業期間＝FIT期間で統一

*1 FIT売電に関連する費用で、開業までに要した費用のうち資産化されるもの(開業費)

(再掲)IFRSにおける段階取得差益^{*1}の考え方

- 対象事業を支配した場合、企業結合前の持分に対して企業結合に伴う再測定による利益が生じる
- 連結時の事業の公正価値と持分法投資簿価の差額で算出
- 事業の公正価値に対応する資産はPLを通じて資産計上、FIT残存期間を通じて定額償却される

段階取得差益^{*1}の算出イメージ



^{*1} 企業結合に伴う再測定による利益 ^{*2} 企業結合(連結化)前の持分比率
^{*3} 過去にSPCに対して計上した事業開発報酬及び工事支援業務報酬のうち、既存持分に対応する部分

(再掲)IFRS適用に伴う連結範囲／連結時期の変更

IFRS適用に伴う新たな連結対象事業は太字下線表記(2021年5月10日時点)

- IFRSの適用前後で、連結判断が異なる場合があります、財務数値及び指標に影響を与える
- TKGKスキームの事業(大規模太陽光事業の一部)は、TK組成時に遡り、IFRSにおける連結判断を適用

連結判断

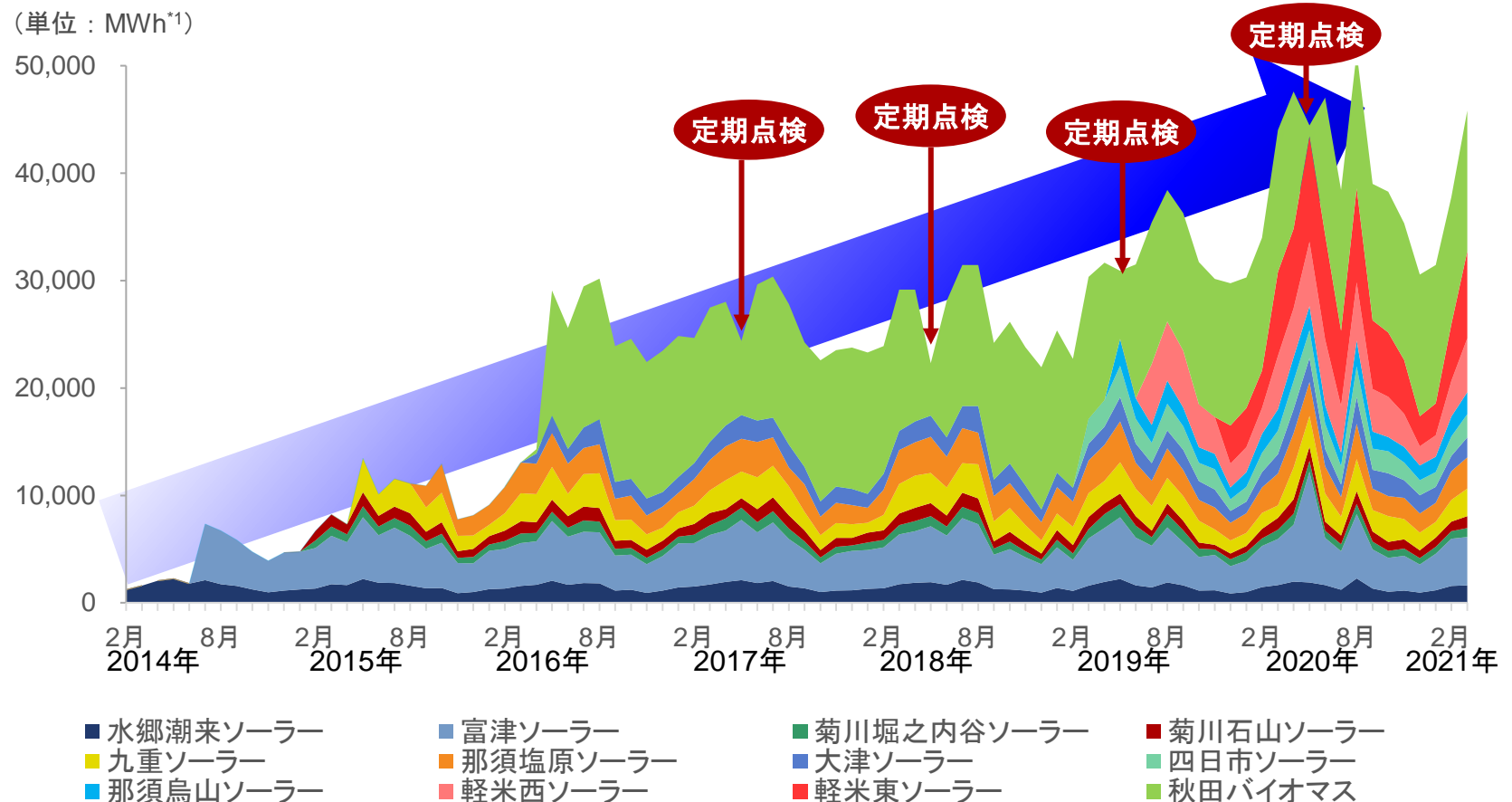
連結対象となる弊社事業

<p>GK-TKスキームの大規模太陽光は「FID時点に遡り連結」と判断</p>	<table border="0"> <tr> <td>■ 九重ソーラー</td> <td>■ 四日市ソーラー</td> <td rowspan="2">黒字: 過去に遡りFID時点から連結</td> </tr> <tr> <td>■ 那須塩原ソーラー</td> <td>■ 那須烏山ソーラー</td> </tr> <tr> <td>■ 大津ソーラー</td> <td>■ <u>軽米尊坊ソーラー</u></td> <td rowspan="3">青地・下線: 持分法から連結に</td> </tr> <tr> <td>■ 軽米西ソーラー</td> <td>■ <u>人吉ソーラー</u></td> </tr> <tr> <td>■ 軽米東ソーラー</td> <td></td> </tr> </table>	■ 九重ソーラー	■ 四日市ソーラー	黒字: 過去に遡りFID時点から連結	■ 那須塩原ソーラー	■ 那須烏山ソーラー	■ 大津ソーラー	■ <u>軽米尊坊ソーラー</u>	青地・下線: 持分法から連結に	■ 軽米西ソーラー	■ <u>人吉ソーラー</u>	■ 軽米東ソーラー	
■ 九重ソーラー	■ 四日市ソーラー	黒字: 過去に遡りFID時点から連結											
■ 那須塩原ソーラー	■ 那須烏山ソーラー												
■ 大津ソーラー	■ <u>軽米尊坊ソーラー</u>	青地・下線: 持分法から連結に											
■ 軽米西ソーラー	■ <u>人吉ソーラー</u>												
■ 軽米東ソーラー													
<p>現在建設中の75 MW級バイオマスは持分法適用</p>	<table border="0"> <tr> <td>■ 徳島津田バイオマス</td> <td rowspan="2">今期運転開始後に連結化予定</td> </tr> <tr> <td>■ 苅田バイオマス(予定)</td> </tr> </table>	■ 徳島津田バイオマス	今期運転開始後に連結化予定	■ 苅田バイオマス(予定)									
■ 徳島津田バイオマス	今期運転開始後に連結化予定												
■ 苅田バイオマス(予定)													
<p>重要性が増したため連結と判断</p>	<table border="0"> <tr> <td>■ <u>函館恵山地熱</u></td> <td>開発中事業だが、重要性が増したため連結と判断</td> </tr> </table>	■ <u>函館恵山地熱</u>	開発中事業だが、重要性が増したため連結と判断										
■ <u>函館恵山地熱</u>	開発中事業だが、重要性が増したため連結と判断												

レノバの保有する発電所における売電量の月次推移

2021年3月31日時点

■ 各発電所とも運転開始以降、安定した稼働を継続



*1 発電量をあらわす単位 (1MWh=1,000kWh)

(ご参考) 運転中の連結子会社(発電事業SPC)の単体決算の状況 (IFRS/単位: 百万円)

	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)		売上収益	EBITDA	EBITDA マージン	当期利益	弊社 持分比率
水郷潮来ソーラー*1	15.3	40円	2021年3月期	731	575	78.6%	190	68.0%
			2020年3月期	746	628	84.2%	222	68.0%
富津ソーラー*1	40.4	40円	2021年3月期	2,004	1,793	89.4%	698	51.0%
			2020年3月期	1,973	1,682	85.3%	615	51.0%
菊川石山ソーラー*1	9.4	40円	2021年3月期	476	400	84.0%	124	63.0%
			2020年3月期	470	379	80.8%	108	63.0%
菊川堀之内谷 ソーラー*1	7.5	40円	2021年3月期	373	306	82.0%	89	61.0%
			2020年3月期	368	289	78.6%	75	61.0%
九重ソーラー*2 *3	25.4	40円	2021年3月期	1,100	927	84.3%	313	100.0%
			2020年3月期	942	760	80.7%	110	100.0%
那須塩原ソーラー*2 *3	26.2	40円	2021年3月期	1,177	981	83.3%	408	100.0%
			2020年3月期	1,214	1,041	85.7%	439	100.0%

*1 株式会社 *2 匿名組合事業

*3 匿名組合事業に関してその課税所得は、出資割合に応じて匿名組合出資者に帰属するため、匿名組合事業としての税金費用は発生しない

(ご参考) 運転中の連結子会社(発電事業SPC)の単体決算の状況 (IFRS/単位: 百万円)

	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)		売上収益	EBITDA	EBITDA マージン	当期利益	弊社 持分比率
大津ソーラー ^{*1 *2}	19.0	36円	2021年3月期	790	616	78.0%	147	100.0%
			2020年3月期	727	546	75.1%	77	100.0%
四日市ソーラー ^{*1 *2}	21.6	36円	2021年3月期	886	721	81.4%	233	100.0%
			2020年3月期	870	661	76.9%	194	100.0%
那須烏山ソーラー ^{*1 *2}	19.2	36円	2021年3月期	753	579	75.6%	133	100.0%
			2020年3月期	689	521	79.8%	176	100.0%
軽米西ソーラー ^{*1 *2 *3}	48.0	36円	2021年3月期	1,772	1,430	80.7%	152	100.0%
			2020年3月期	1,287	880	68.4%	▲0	51.0%
軽米東ソーラー ^{*1 *2 *4}	80.8	36円	2021年3月期	2,855	2,363	82.7%	510	100.0%
			2020年3月期	666	247	37.1%	▲251	69.3%
秋田バイオマス (URE) ^{*5}	20.5	32円 /24円	2021年3月期	4,731	1,763	37.3%	700	35.3%
			2020年3月期	4,876	2,202	45.6%	1,030	35.3%

*1 匿名組合事業 *2 匿名組合事業に関してその課税所得は、出資割合に応じて匿名組合出資者に帰属するため、匿名組合事業としての税金費用は発生しない

*3 2020年7月1日出資持分の追加取得により、弊社持分比率は100.0% *4 2020年12月2日出資持分の追加取得により、弊社持分比率は100.0%

*5 ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社

II. 2022年3月期業績予想(IFRS)

2022年3月期連結業績予想 (IFRS)

2021年5月10日時点 (単位: 百万円 / %)

- 売上収益及びEBITDAは、苅田バイオマス及び軽米尊坊ソーラーの運転開始に伴い成長
- 当期利益は、苅田バイオマスの連結化に伴う段階取得差益^{*1}の計上を見込む

	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (業績予想)	変化率
売上収益	20,553	30,000	46.0%
EBITDA ^{*2}	10,620	12,600	18.6%
EBITDA マージン	51.7%	42.0%	-
営業利益	4,605	4,700	2.1%
親会社の所有者に 帰属する当期純利益	11,507	5,100	▲55.7%
EPS(円) ^{*3}	149.67	65.31	-
ROE ^{*4}	81.7%	36.2%	-

- 苅田バイオマス及び軽米尊坊ソーラーの運転開始
- 事業開発報酬は複数の開発事業から計上
- 激変緩和措置の期間の終了に伴う業績影響(▲5億円)

- 人件費及び開発費用等先行投資が拡大

- 苅田バイオマスの連結化に伴い、段階取得差益^{*1}を計上
- なお、前期は徳島津田バイオマスの段階取得差益^{*1}及び仙台蒲生バイオマスのオプション公正価値評価益を計上

^{*1} 企業結合に伴う再測定による利益 ^{*2} EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 ^{*3} 2022年3月期(業績予想)のEPSは、2021年3月期末における発行済株式総数を期中平均株式数と仮定して算出 ^{*4} ROEにおける親会社の所有者に帰属する持分は2021年連結会計年度の期首と期末の単純平均値を使用

2022年3月期業績予想の主な前提条件

2021年5月10日時点

2021年3月期(実績)

2022年3月期(予想)

発電事業 セグメント

【連結】

- 太陽光発電所(運転中)11ヶ所
 - 312.8 MW
 - 全ての発電所は12ヶ月分が連結寄与
- バイオマス発電所(運転中)1ヶ所
 - 20.5 MW

【連結】

- 太陽光発電所(運転中/予定)12ヶ所
 - 353.6 MW
 - **軽米尊坊ソーラー6ヶ月分の業績寄与を想定**
 - 太陽光発電所の一部は需給調整/工事・点検のための出力制御に伴う影響を考慮
- バイオマス発電所(運転中/予定)2ヶ所
 - 95.5 MW
 - **苅田バイオマス8ヶ月分の業績寄与を想定**
 - 計画外停止リスクバッファを考慮

【持分法投資損益】

- 陸上風力発電所(運転予定)1ヶ所
 - 144.0 MW
 - クアンチ陸上風力5ヶ月分の業績寄与を想定

開発・ 運営事業 セグメント

【事業開発報酬】

- 26億円*1
 - バイオマス事業2件

【事業開発報酬】

- **約28億円*1**
 - 複数の開発事業からの計上を見込む

*1 事業開発報酬は、連結消去後の数値を記載

再生可能エネルギー事業のセグメント別業績予想 (IFRS)

(単位: 百万円)

- 苅田バイオマス及び軽米尊坊ソーラーの連結業績寄与に伴い、発電事業は成長
- 事業開発報酬が計上される見込みとなる一方、人件費及び開発費用等の先行投資が拡大

		2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (業績予想)	差分		
再生可能エネルギー — 発電事業	(A)				<ul style="list-style-type: none"> ■ 苅田バイオマス及び軽米尊坊ソーラーの運転開始 ■ 激変緩和措置の期間の終了に伴う業績影響(▲5億円) 	
		売上収益	17,651	27,000		9,349
		EBITDA ^{*2}	12,442	15,700		3,258
		営業利益	6,566	7,800	1,234	
再生可能エネルギー — 開発・運営事業 + 連結消去	(B) ^{*1}				<ul style="list-style-type: none"> ■ 複数の開発事業に関する事業開発報酬を計上する見込み ■ 人件費及び開発費用等の先行投資費用の増加を見込む 	
		売上収益	2,902	3,000		98
		EBITDA ^{*2}	▲1,822	▲3,100		NM
		営業利益	▲1,961	▲3,100	NM	
合計	(A) + (B) ^{*1}					
		売上収益	20,553	30,000	9,447	
		EBITDA ^{*2}	10,620	12,600	1,980	
		営業利益	4,605	4,700	95	

*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

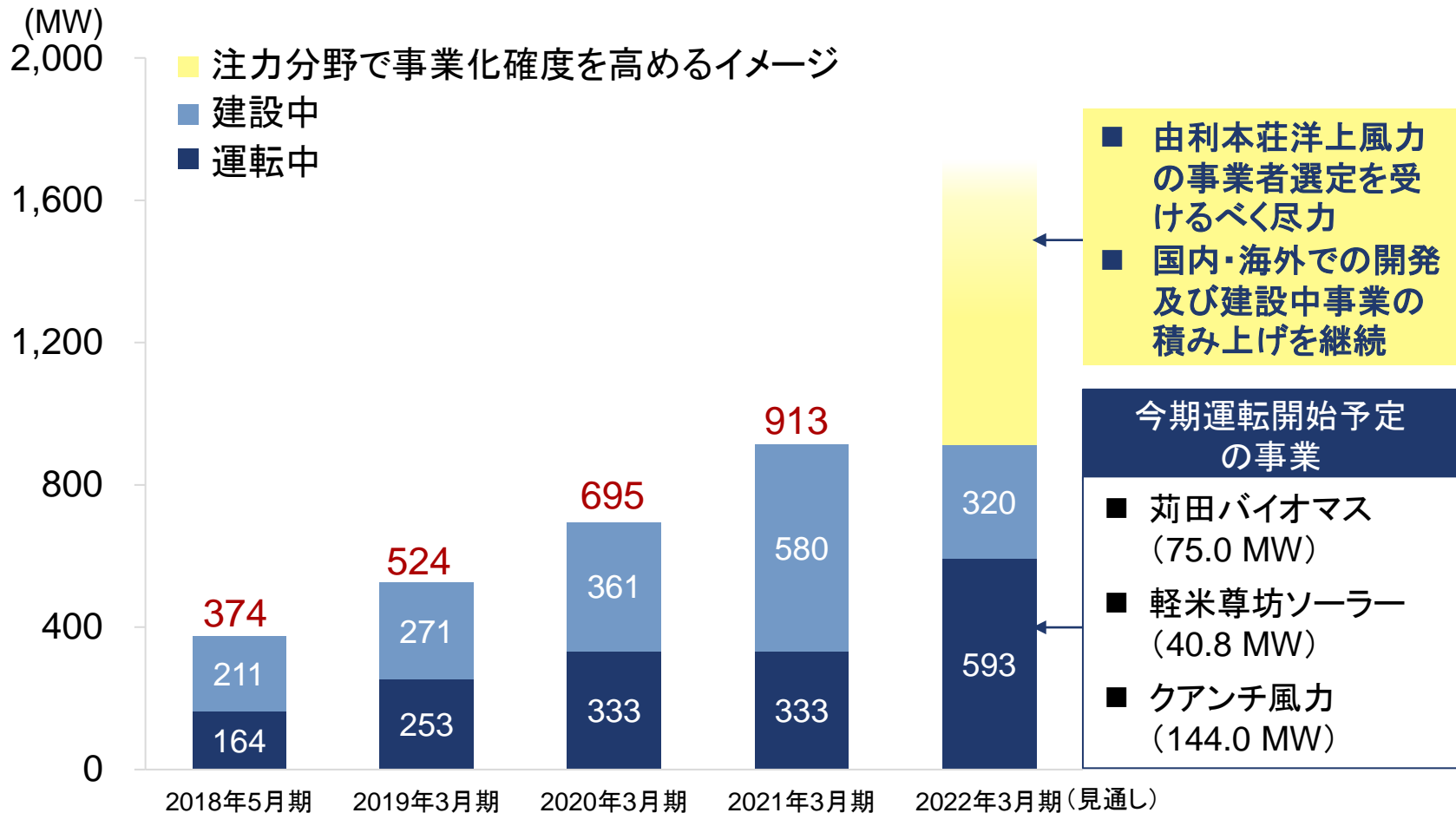
*2 EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

Ⅲ. 事業開発状況のアップデート

運転中・建設中の発電事業の設備容量推移*1

2021年5月現在

- 建設中事業を着実に運転開始すると共に、由利本荘洋上風力の事業者選定を受けるために尽力し、また海外をはじめとする新たな事業の獲得を目指す

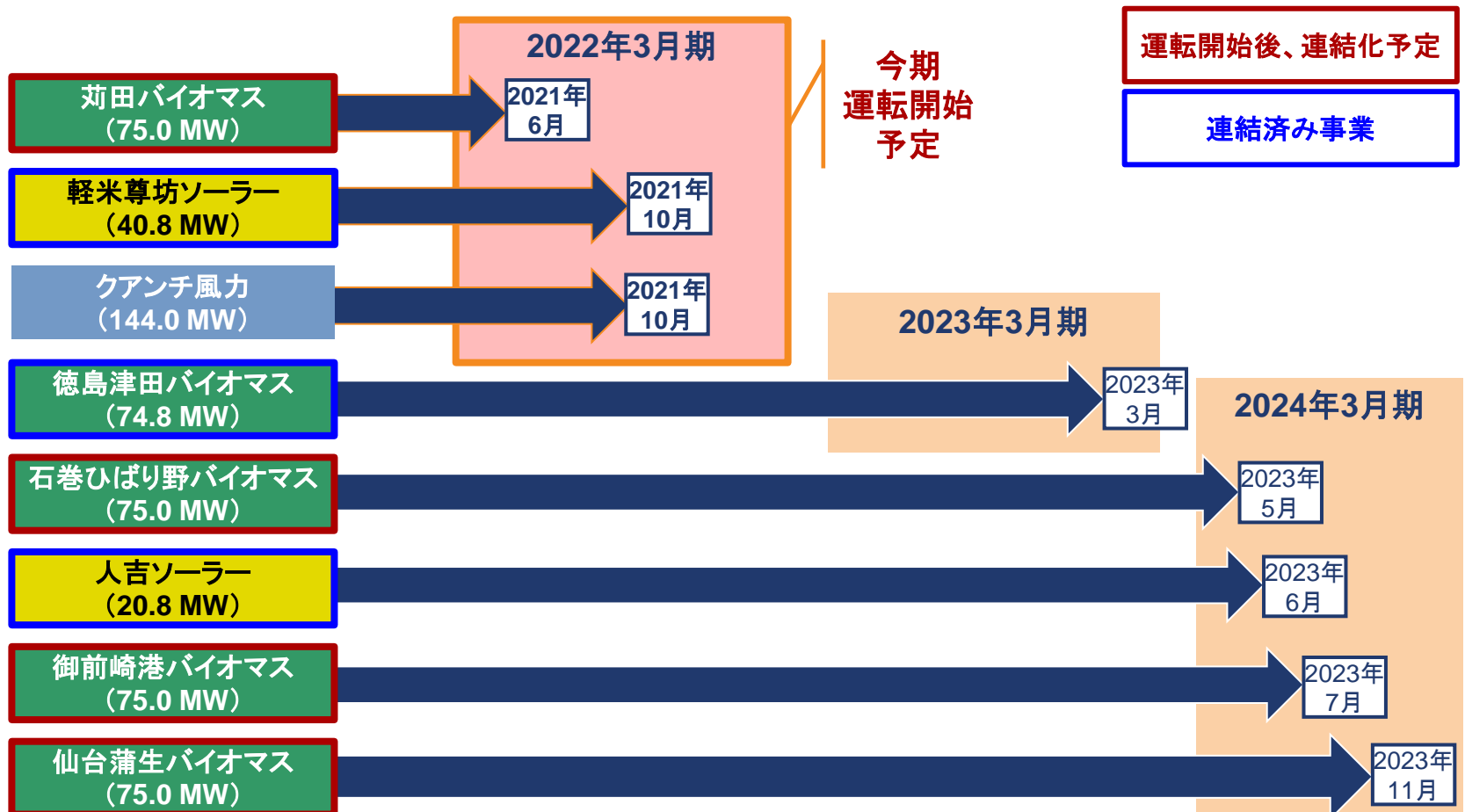


*1 EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記しています

建設中の事業の運転開始スケジュール*1

2021年5月現在

- 全8事業の建設は予定通りに進捗
- COVID-19によるサプライチェーン及び運転開始時期への影響なし



*1 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

国内建設中事業の進捗*1

2021年5月現在

- 苅田バイオマス(75.0 MW)は、2021年1月に試運転を開始。運転開始準備は順調に進捗
- 他バイオマス4事業は、タービン建屋の建設及び杭打ち工事等が順調に進捗
- 軽米尊坊ソーラー(40.8MW)は、パネル設置完了。設備検査等、運転開始に向けた準備が順調に進捗

苅田バイオマス
(75.0 MW、福岡県苅田町京都郡)

全景
(2021年4月)



2021年6月運転開始(予定)*2

軽米尊坊ソーラー
(40.8 MW、岩手県九戸郡軽米町)

設備検査
(2021年2月)



2021年10月運転開始(予定)*2

徳島津田バイオマス
(74.8 MW、徳島県徳島市)

タービン建屋の建設
(2021年4月)



2023年3月運転開始(予定)*2

石巻ひばり野バイオマス
(75.0 MW、宮城県石巻市)

ボイラー建屋架構工事
(2021年4月)



2023年5月運転開始(予定)*2

御前崎港バイオマス
(75.0 MW、静岡県御前崎市他)

杭打ち工事
(2021年4月)



2023年7月運転開始(予定)*2

仙台蒲生バイオマス
(75.0 MW、宮城県仙台市)

杭打ち工事
(2021年4月)



2023年11月運転開始(予定)*2

*1 EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 現状の計画値であり、変動する可能性がある




海外建設中事業の進捗^{*1}

クアンチ風力事業(ベトナム、144.0MW) (2021年5月現在)

- タワー設置やナセル取付等、工事は順調に進捗

建設工事の様子

事業概要

 <p>タワー設置 (2021年3月)</p>	 <p>ナセル取付 (2021年4月)</p>	設備容量	144.0 MW	
		FIT単価^{*2*}	8.5 cents (US\$) /kWh (約9.3 円)	
		事業区画	<ul style="list-style-type: none"> ■ Lien Lap (48.0 MW) ■ Phong Huy (48.0 MW) ■ Phong Nguyen (48.0 MW) 	
		運転開始	2021年10月末まで(予定)	
 <p>タワー輸送 (2021年3月)</p>			想定 売上収益^{*3}	約45 MM (US\$) / 年 (約50億円/年)
		出資比率	PCC1 ^{*5} 他: 60.0% レノバ: 40.0%	

2021年10月運転開始(予定)^{*4}

^{*1} EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

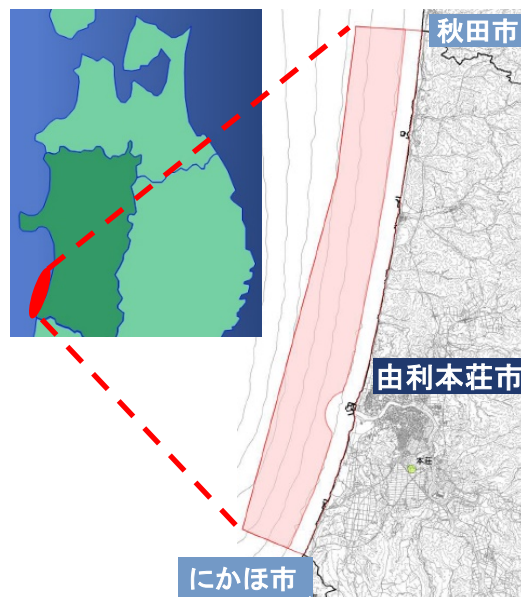
^{*2} ベトナムのFITスキームに則り売電。2021年10月31日までに運転開始した場合の価格

^{*3} \$1=110円で換算した参考値 ^{*4} 現状の計画であり、変動する可能性がある ^{*5} Power Construction Joint Stock Company No.1

開発中事業：秋田県由利本荘市沖洋上風力事業（約 [700] MW*1）

2021年5月10日時点

- レノバがリードで開発する秋田県由利本荘市沖における大規模洋上風力事業
- 2021年5月中に、公募占用計画を提出予定



設備容量	約 [700] MW*1
出資者	<ul style="list-style-type: none"> ■ レノバ(リード事業) ■ コスモエコパワー ■ JR東日本エネルギー開発 ■ 東北電力

促進区域の指定プロセス

有望な区域選定のための情報収集
(2019年2月より開始)

有望な区域を選定

協議会における調整

国による詳細調査

適合性評価、公告／意見聴取のうえ
促進区域の指定

公募占用指針を作成

公募プロセス

公募の実施／公募占用計画の提出

6ヶ月~*2

2段階の審査及び評価を経て
事業者選定

5ヶ月~*2

*1 公募の実施を踏まえ、由利本荘洋上風力事業のスケジュールは未定であり、規模は暫定値

*2 海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域に係る公募占用指針について

(https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/yojo_furyoku/pdf/006_01_00.pdf)より

IV.【添付資料】その他会社情報

電源の保有及び開発状況(1/3)

現在公表可能な事業リスト*1(2021年5月10日時点)

- 運転中及び建設中の太陽光発電所の設備容量は合計370 MW超
- 軽米尊坊ソーラー(40.8 MW)は2021年10月の運転開始に向けて建設は順調に進捗
人吉ソーラー(20.8 MW)は今期中の着工に向けて、工事準備中

電源	事業名 略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)*2	現況	出資比率	運転開始年 (目標)*3	FIT終了年
太陽光	水郷潮来	茨城県	15.3	40円	運転中	68.0%	2014年	2034年
	富津	千葉県	40.4	40円	運転中	51.0%	2014年	2034年
	菊川石山	静岡県	9.4	40円	運転中	63.0%	2015年	2035年
	菊川堀之内谷	静岡県	7.5	40円	運転中	61.0%	2015年	2035年
	九重	大分県	25.4	40円	運転中	100%	2015年	2035年
	那須塩原	栃木県	26.2	40円	運転中	100%	2015年	2035年
	大津	熊本県	19.0	36円	運転中	100%	2016年	2036年
	四日市	三重県	21.6	36円	運転中	100%	2019年	2039年
	那須烏山	栃木県	19.2	36円	運転中	100%	2019年	2039年
	軽米西	岩手県	48.0	36円	運転中	100%	2019年	2039年
	軽米東	岩手県	80.8	36円	運転中	100%	2019年	2039年
	軽米尊坊	岩手県	40.8	36円	建設中	46.0%*4	(2021年10月)	(2041年頃)
	人吉	熊本県	20.8	36円	建設中	38.0%*5	(2023年6月)	(2042年頃)*6

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

*3 建設中の事業における運転開始年は変更する可能性がある *4 発電所の完成日以降に、共同スポンサーが保有する匿名組合出資持分(9.0%)を買い増す権利を有す

*5 発電所の完成日以降に、共同スポンサーが保有する匿名組合出資持分(62.0%)の全てを買い増す権利を有す

*6 九州電力による送電線の工事期間が長期に亘り、運転開始は2023年の半ばを想定。2016年8月1日以降に接続契約を締結しており、認定から3年間の運転開始期限が設けられて30
いるため、固定価格買取制度の下での売電期間は18年8ヶ月となる見通し

電源の保有及び開発状況 (2/3)

現在公表可能な事業リスト*1 (2021年5月10日時点)

- 荻田バイオマスは、2021年6月の運転開始に向けて試運転中
- 徳島津田バイオマスは、一部の共同スポンサーが保有する出資持分(24.7%)を取得し連結化
- 運転中及び建設中のバイオマス事業の設備容量は合計約400 MW

電源	事業名 略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)*2	現況	出資比率	運転開始年 (目標)*3	FIT 終了年
バイオマス	秋田(URE)	秋田県	20.5	32円/24円	運転中	35.3%*4	2016年	2036年
	荻田	福岡県	75.0	24円/32円	試運転中	43.1%*5	(2021年6月)	(2041年頃)
	徳島津田	徳島県	74.8	24円/32円	建設中	70.4%*6	(2023年3月)	(2043年頃)
	御前崎港	静岡県	75.0	24円/32円	建設中	57.0%*7*8	(2023年7月)	(2043年頃)
	石巻ひばり野	宮城県	75.0	24円/32円	建設中	49.9%*9*10	(2023年5月)	(2043年頃)
	仙台蒲生	宮城県	75.0	24円/32円	建設中	29.0%*11	(2023年11月)	(2043年頃)

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

*3 開発中及び建設中の事業における運転開始年は変更する可能性がある

*4 弊社はURE(ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社)に対して、弊社子会社である千秋ホールディングス(以下、千秋HD)を通じて出資しており、弊社によるUREの実質持分(千秋HDが保有するUREの株式に対して、弊社が保有する千秋HDの持株比率を乗じ、弊社が直接保有するとみなして算出したURE持株比率)は35.3%

*5 弊社が開発推進をリードした共同推進事業であり、筆頭株主としてSPCの株式43.1%を保有。2021年2月に、共同スポンサーが保有する株式(10.0%)の追加取得権に関する契約を締結。追加取得契約に基づき権利が行使された場合、弊社の連結子会社となる

*6 ここでは配当比率を記載。出資比率は60.8%

*7 ここでは配当比率を記載。出資比率は38.0%

*8 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 18.0%、配当比率: 18.0%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合、弊社に帰属する事業からの配当比率は75.0%(但し、弊社の出資比率は56.0%)

*9 ここでは配当比率を記載。出資比率は38.0%

*10 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 13.0%、配当比率: 13.0%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合、弊社に帰属する事業からの配当比率は62.93%(但し、弊社の出資比率は51.0%)

*11 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 31.0%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合、弊社の出資比率は60.0%

電源の保有及び開発状況 (3/3)

現在公表可能な事業リスト*1 (2021年5月10日時点)

- 秋田県由利本荘市沖の洋上風力事業において、事業者選定に向けた公募*2期間中
- 南阿蘇湯の谷地熱は、設備容量及びFIT単価が確定
- いすみ市沖洋上風力事業において、2020年より風況観測及び音波調査を開始。風況は継続観測中

電源	事業名称略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)*3	現況	出資比率	環境影響評価の進捗	運転開始年 (目標)*4	FIT 終了年
洋上風力	由利本荘*5	秋田県	約[700]	未定	アセス中 (事業者選定プロセス)	-	準備書 手続完了	未定	-
	いすみ*5	千葉県	約[350-450]	未定	先行投資	-	-	未定	-
陸上風力	阿武隈*6	福島県	約150	22円	推進中	10% 未満	完了	未定	-
	荅北	熊本県	約50	21円	アセス中	-	準備書 手続完了	(2024年頃)	(2044年頃)
	クアンチ*6	ベトナム	144.0	8.5セント*7	建設中	40.0%	-	(2021年 10月末)	(2041年頃)
地熱	南阿蘇湯の谷*6	熊本県	約2MW	40円	推進中	-	-	(2022年頃)	-
	函館恵山	北海道	未定	未定	先行投資	-	-	未定	-

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(2018年12月7日公布)における公募

*3 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

*4 開発中の事業における運転開始年は変更する可能性がある

*5 規模・運転開始年は、見通しが立った段階で改めてお示しします

*6 他社が開発を主導するマイノリティ投資 *7 2021年10月31日までに運転開始した場合のFIT価格。日本円で約9.3円(1\$=110.0円で換算)

(ご参考) 国内におけるFIT買取価格一覧表*1

2021年3月末時点

- 建設中及び運転中事業はいずれもFIT認定取得済み
- 公表済み開発中事業についても概ねFIT認定取得済み
 - 南阿蘇湯の谷地熱事業は40円にてFIT認定取得済み
 - 由利本荘洋上風力は、2018年12月に公布された再エネ海域利用法*2に則り、事業者を選定するプロセスにおいて入札価格が決定される

2021年度現在のFIT買取価格

弊社の事業に適用されるFIT買取価格

再エネ発電設備の区分等		参入時期 ³ 別の買取価格 ⁴ (1kWh当たり) (税別)											買取期間
電源	種類・規模	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
太陽光	2,000kW以上	40円	36円	32円	29円(～6月末) 27円(7月～)	24円	入札制					-	20年間
	間伐材等由来 ⁵ 2,000kW以上	32円										-	20年間
バイオマス	一般木材等 ⁵ 10,000kW以上 ⁶	24円				24円(～9月末) 21円(10月～)	入札制					-	20年間
	陸上 20kW以上	22円				22円(～9月末) 21円(10月～)	20円	19円	18円	入札制			20年間
風力	一般海域／着床式	-	36円				入札制					20年間	
	一般海域／浮体式	-	36円 <small>(一般海域の利用ルール整備に合わせて、ルールの適用される事業は入札制に移行)</small>										20年間
地熱	15,000kW以上	26円										15年間	
	15,000kW未満	40円										15年間	

*1 経済産業省・資源エネルギー庁ウェブサイト(2021年4月28日時点)等を参考に弊社作成

*2 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(2018年12月7日公布)

*3 表示年度は各年4月から翌年3月までの期間を意味する

*4 買取価格は各年度の期間内にFIT法に基づく要件を満たした再生可能エネルギー発電所の買取期間に亘り適用される、固定の電力買取価格(消費税抜表示)を示す

*5 バイオマスの買取価格設定区分は、間伐材等由来が「国内発生未利用間伐・主伐材」、一般木質等が「製材端材、輸入材、パーム椰子殻、もみ殻、稲わら等」

*6 バイオマス(一般木材等)の発電規模の当該区分は、2017年度までは20,000kW以上、2018年度以降は10,000kW以上

モニタリング型コーポレート・ガバナンスの推進

社外取締役が過半数を占める取締役会 2021年6月18日時点(予定)

- 取締役会は、ダイバーシティを重視した経験豊富なプロフェSSIONナルにより構成
- 社外取締役が過半数を占める、モニタリング型の取締役会
- 2021年6月18日に開催予定の定時株主総会において取締役選任議案を付議予定

取締役会



*1 2021年6月18日に開催予定の定時株主総会において、島田直樹氏の選任が承認された場合、本総会終結後の取締役会にて、島田直樹氏は、指名・報酬委員に任命される予定

コーポレート・ガバナンス／取締役会

2021年6月18日時点(予定)

氏名	地位及び担当	指名・報酬委員会	社外取締役の専門性			
			企業経営	金融投資	財務会計	環境 エネルギー
千本 倅生	取締役会長	○(委員)				
木南 陽介	代表取締役社長CEO	○(委員)				
須山 勇	取締役副社長執行役員COO	-				
山口 和志	取締役執行役員CFO	-				
南川 秀樹	社外取締役	○(委員 ^{*1})				○
川名 浩一	社外取締役	○(委員)	○			○
銭谷 美幸	社外取締役	-	○	○	○	
島田 直樹	社外取締役	- ^{*1}	○			
山崎 繭加	社外取締役	-	○			

*1 2021年6月18日に開催予定の定時株主総会において、南川秀樹氏の再任及び島田直樹氏の選任が承認された場合、本総会終結後の取締役会にて、南川秀樹氏は指名・報酬委員長に、島田直樹氏は、指名・報酬委員に任命される予定

会社概要

2021年3月31日時点

会社情報

社名	株式会社レノバ
本店所在地	東京都中央区京橋二丁目2番1号
代表者	取締役会長 千本 倅生 代表取締役社長CEO 木南 陽介
設立	2000年5月
資本金	2,269百万円
証券取引所	東京証券取引所市場第1部
証券コード	9519
事業内容	再生可能エネルギー事業
従業員数(連結)	238名

コーポレート・ガバナンス

取締役会	取締役9名のうち社外取締役5名
監査役会	監査役4名のうち社外監査役3名

株式の状況

発行可能株式総数	280,800,000株
発行済株式総数	78,090,400株
株主数	17,842名

主な沿革

2000年5月	株式会社リサイクルワン(現レノバ)を設立
2012年10月	再生可能エネルギー事業に参入
2013年12月	商号を株式会社レノバに変更
2014年2月	株式会社水郷潮来ソーラーにて発電を開始
2014年7月	株式会社富津ソーラーにて発電を開始
2015年2月	株式会社菊川石山ソーラー、株式会社菊川堀之内谷ソーラーにて発電を開始
2015年5月	九重ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2015年9月	那須塩原ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年4月	大津ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年5月	バイオマス発電事業に参入
2017年2月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
2017年7月	UREを連結子会社化
2018年2月	東京証券取引所市場第1部へ市場変更
2019年3月	四日市ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2019年5月	那須烏山ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2019年7月	軽米西ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2019年12月	軽米東ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2020年5月	ベトナムにおけるクアンチ風力事業への参画